

新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その6） ―群馬県が取り組む外国人材活躍推進施策を参考に―

見舘 好隆*

要約

見舘（2024）で提示された育成就労制度の「特定技能との接続」「転職可能」「要日本語能力」を追い風とするための4つのポイントを視座に、日本で外国人材の活躍を積極的に支援する地方自治体の一つである群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課を取材し、北九州市や直方市が今後取り組むべきアクションを整理した。その結果、群馬県は先行研究で示された外国人材活躍の4つのポイントに関して具体的な施策を精緻に実施し、さらに独自の特徴的なアクションを積み重ねていることが明らかになった。特に注目すべき取り組みとして、「多文化共創カンパニー認証制度」「意欲的に多数開催される移住促進イベント」「外国人材活躍推進ネットワーク構築事業」の3つが挙げられる。また、これらの施策は、行政機関だけでなく地元企業や大学生との連携を通じて持続的に推進されており、その積み上げの重要性が示された。

1. これまでの研究のまとめ

近年、日本の地方における中小企業の人手不足は、少子高齢化や若年層の都市部流出、大企業や都市圏の企業に比した給与水準や労働条件の格差などを背景に深刻化している。特に、製造業、農業、漁業、介護、建設業といった業種ではその傾向が顕著である。この解決策の一つとして、外国人労働者の雇用・定着が注目され、政府は技能実習制度や特定技能制度を活用しながら受け入れを拡大してきた。

しかし、技能実習生については、一部で「安価な労働力」として酷使される事例が報告され、労働基準関係法令違反が頻発した。この状況を受け、政府は「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」（2016年法律第89号）および「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（2018年法律第102号）に基づき、技能実習制度および特定技能制度の見直しを進めた。そのため、外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議が設置され、両制度の施行状況が検証され、課題の洗い出しが行われた。その結果、2022年11月22日に「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が開催され、議論の末、2023年11月30日に技能実習制度の課題をまとめた最終報告書が提出された。そして、2024年2月9日、政府は技能実習制度を廃止し、新たに「育成就労制度」を設ける方針を決定した。本制度の施行に向けた準備として、基本方針や法令の作成が2024年から2025年上半にかけて行われ、分野別運用方針の策定が2025年から2026年上半に予定されている。そして、2027年6月までに施行されることが決まっている。

* 北九州市立大学

以上の動向を踏まえ、見館（2024）は北九州市に隣接する直方市において、外国人労働者を積極的に活用する企業2社および、外国人労働者の活躍支援を行う直方市・産業建設部商工観光課工業振興係と、文化・スポーツ推進課男女共同参画推進係の職員にインタビューを実施した。その結果、育成就労制度の「特定技能との接続」「転職可能」「要日本語能力」を追い風とするための4つのポイントを抽出した（図表1参照。以下、外国人材活躍の4つのポイントと呼ぶ）。特に直方市役所においては、①②③のポイントについてはケーススタディの共有が重要であり、④についてはさらなる強化が求められることが明らかになった。

図表1 外国人材活躍の4つのポイント

- | |
|---|
| <p>① <u>外国人労働者に選んでもらえる待遇やキャリア形成の整備</u>
外国人労働者に選んでもらえるように、日本人と差が無い待遇(会議や社員旅行への参加等)と、社内におけるキャリア形成(スキルに応じた賃金アップ、管理職への道など)をより整備し、帰属意識を高める。</p> <p>② <u>日本人と同じレベルの採用活動の実施</u>
現地で面接し、面接も工夫し、長期就労の意思確認など。</p> <p>③ <u>質の高い送り出し&監理支援機関の見極め</u>
現地に赴き送り出し機関や日本語学校の質を確認、同時に監理支援機関の外国人へのサポートの質にこだわる。</p> <p>④ <u>地域の自治体と連携した日本語教育や文化交流</u>
日本語教育や文化交流などを、地域の自治体と連携して手厚く実施し、地域全体で歓迎する雰囲気を作る。</p> |
|---|

そこで本研究は、外国人材活躍の4つのポイントについての具体策を検討し、北九州市や直方市に提案するために、日本で外国人材の活躍を最も積極的に推進する地方自治体の一つである群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課を取材し、北九州市や直方市が今後取り組むべきアクションを整理した。

なお、群馬県を選んだ理由は、大きく3つある。一つ目は、外国人住民の多さと長年の受け入れ実績を持つ点が挙げられる。群馬県は、日本国内でも外国人住民の割合が高い地域の一つであり、群馬県（2025）「令和6年12月末時点の外国人住民数の状況」によると、2024年12月時点で約8.1万人と、統計開始以来過去最多を記録している。また、1980年代後半から日系南米人労働者の受け入れが進められ、特にブラジルやペルー出身者が多く定住している（在留資格は定住者または永住者）。その結果、大泉町、桐生市、伊勢崎市、太田市などでは、ボランティアやNPOと連携した地域の祭りやイベントを通じた多文化交流が活発に行われている。さらに、群馬県（2025）の2024年12月末時点のデータによると、技能実習生（前年比15.1%増）や特定技能1号（同28.4%増）、技術・人文知識・国際業務（同20.4%増）の在留資格者が急増しており、国籍別ではベトナムが最多で、インドネシア（前年比39.8%増）やネ

パール（同 40.5%増）などが急増している。

二つ目は、外国人向けの生活支援が充実している点が挙げられる。群馬県では、2019 年 7 月に外国人材の受け入れ促進と多文化共生の推進を目的とした「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」を開設し、英語、ベトナム語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ネパール語での相談対応を可能としている。また、医療通訳派遣制度、地域の日本語教室の支援、外国人日本語学習支援者の養成、外国人住民向けの防災訓練など、多岐にわたる支援を行い、外国人住民が安心して暮らせる環境を整えている。

三つ目は、外国人労働者向けのキャリア支援が充実している点が挙げられる。群馬県では、2021 年度から外国人材を仲間として迎え入れ、ともに活力を創り出すための特に優れた取組を行う事業者を認証する「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」を開始し、2023 年度からは認証企業の取り組みを広めるシンポジウムを開催している。加えて、県内企業と外国人材のマッチング機会を提供する外国人材発掘支援事業や外国人材受け入れ相談会を実施し、外国にルーツを持つ高校生のインターンシップ機会を創出するなど、外国人材が長期的に活躍できる労働環境の整備に取り組んでいる。

以上のように、群馬県は長年の外国人労働者受け入れの経験を活かし、地域コミュニティとの共生を推進するとともに、多文化共生政策を充実させ、労働・生活環境の整備を進めてきた。これらの取り組みにより、外国人労働者支援の先進自治体といえる。他の地方自治体が外国人労働者の受け入れを進める際、群馬県の事例を参考にすることは大いに有益であると考えられる。

2. 研究方法

群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課にまず電話で連絡を取り、2025 年 2 月 10 日（月）10 時にオンラインで打ち合わせを行った。同課は、国籍を問わず移住促進に取り組む「移住促進係」、外国人材の活躍推進に取り組む「外国人活躍推進係」、そして外国人相談窓口や災害時の支援、医療通訳、日本語教育などに取り組む「多文化共生係」の 3 つの係で構成されている¹⁾。そこで事前に、前述した外国人材活躍の 4 つのポイントを視点にまとめたインタビューシートを作成し、同課に送付した上で、2025 年 2 月 28 日（金）10 時からぐんま外国人総合相談ワンストップセンターを視察。その後、各係の担当者から、それぞれの部署における取り組みについて約 1 時間ずつ解説を受け、質疑応答を行った。取材の際には、担当者の発言を録音し、提供された資料をもとに、北九州市や直方市が参考とすべき取り組みを外国人材活躍の 4 つのポイントに沿って整理した。今回の取材に応じていただいたのは、外国人活躍推進係の東野真士氏・五十嵐千智氏、多文化共生係の阿久津智子氏・養田朋香氏、移住促進係の金谷茂康氏、そしてぐんま外国人総合相談ワンストップセンターの小林まさみ氏である。

3. 結果と考察

（1）外国人労働者に選んでもらえる待遇やキャリア形成の整備

① 多文化共創カンパニー認証制度

群馬県では、2021 年 4 月に施行された「群馬県多文化共生・共創推進条例」に基づき、多文化共生・共創社会の実現を目指し、県内企業における外国人材の受け入れ環境の整備を推進している。これに加え、外国人材にとって群馬県を「働く場」として選びやすい地域とするため、2021 年 6 月に「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」を創設した。

この制度では、外国人材を雇用し、彼らとともに活力を生み出す優れた取り組みを行う事業者を認証している。認証の基準は、図表 2 に示される事項に基づき、ロールモデルとして特にふさわしい取り組みを行っているかを総合的な観点から評価するものとなっている。認証を受けた企業については、外国人材の活躍の様子や企業による支援の状況などを紹介する Web コンテンツを県が作成し、公式 YouTube チャンネル「tsulunots（ツルノス）」や SNS を通じて国内外に向けて広く発信している。また、認証事業者は、「群馬県多文化共創カンパニー認証制度・認証マーク」（図表 3）を自社の Web サイトや各種広報媒体に掲載することができる。

図表 3 認証マーク



図表 2 多文化共創カンパニー認証制度の 4 つの評価基準

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担っている。
(例: 海外販路の拡大、商品開発等)② 外国人材の能力開発の機会を積極的に設けている。
(例: 大型重機の免許取得や技能試験合格に向けて支援、帰国後を見据えたキャリア形成への支援等)③ 外国人材が日本人に交じり、企業の役職に就いて活躍している。
(例: 課長や係長等といった管理職に就いている、外国人材の活躍が日本人社員の意識改革や生産性向上につながった等)④ その他外国人材の活躍につながる支援を行っている。
(例: 外国人材に対する充実した生活支援を行っている。防災訓練や地域行事への参加を促し、地域コミュニティへの参画を支援等) |
|---|

結果、2025 年 3 月現在、2021 年度に 5 団体、2022 年度に 3 団体、2023 年度に 3 団体、2024 年度に 2 団体が認証を受け、合計 13 事業者が認証されている（一覧は図表 4 参照）。また、認証率の推移を図表 5 に示す。認証率は平均 14.6%であり、厳正な審査のもとで認証が行われていることがうかがえる。

本取り組みの具体的な成果として、2023 年 12 月 15 日にベトナム社会主義共和国のファム・ミン・チン首相が国務大臣やヒエウ駐日ベトナム大使を含む訪問団とともに群馬県を訪問し、多文化共創カンパニー認証企業であり、ベトナム人材が活躍する株式会社柴田合成を視察した。

また、2024 年 3 月には、多文化共創カンパニー認証企業である三進工業株式会社が、経済産業省中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に選ばれた。さらに、2024 年 5 月 13 日には、育成就労制度の審議に関わる国会議員および法務省職員が、技能実習生の活躍する企業の好例として同社に行政視察を実施している。

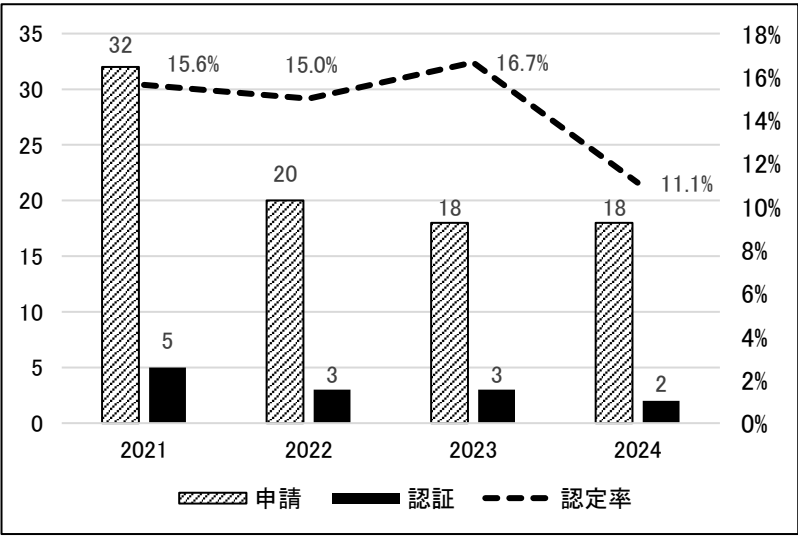
そのほか、県外の自治体や大学の研究者による視察も多数行われており、本取り組みが「群馬県は外国人材にとって働きやすい環境が整っている」ことを国内外に広く PR する効果を生んでいることがうかがえる（三進工業株式会社 2024・2025）。

一方、課題としては、同制度への申請数が横ばい傾向にあること、および視察の需要増加に伴い、企業の対応負担が懸念される点が挙げられた。

図表 4 多文化共創カンパニー認証企業一覧（従業員数等は記事掲載時のもの）

SN	認定 年度	団体名	従業員数 (内外国人)	技人 国	特定 技能	技能 実習	その他	国籍
1	2021	鐵建(藤岡市／製造業)	81(11)	3		8		ミャンマー、ベトナム
2	2021	ジーシーシー (前橋市／情報通信業)	686(11)	11				ミャンマー、中国
3	2021	グローリーハイグレイス(高崎市／ 教育・メディアプロモーション)	26(5)	4			1	アメリカ、ブラジル、 フィリピン、ジンバブエ
4	2021	グリーンリーフグループ (昭和村／農業・食品加工等)	220(65)	7	11	44	3	タイ、ベトナム、 フィリピン
5	2021	石川建設(太田市／建設業)	236(9)	3			ホーチミン 勤務 6	ベトナム、中国
6	2022	ほたか会(前橋市／医療・福祉)	444(23)		5	8	介護 8、他 2	インドネシア
7	2022	農園星ノ環(昭和村／農業)	30(10)		5	5		インドネシア
8	2022	西毛病院(富岡市／医療・福祉)	568(26)		21	2	介護 3	ベトナム、中国
9	2023	柴田合成(甘楽町／製造業)	121(30)	10	13	7		ベトナム
10	2023	三進工業(高崎市／製造業)	64(16)	2	2	12		ベトナム、ネパール
11	2023	栄光製作所 (富岡市／製造業、医療・福祉)	48(9)	1	1	7		ベトナム
12	2024	美心会(高崎市／医療・福祉)	※2025 年 3 月 11 日現在、未公開					
13	2024	太陽誘電(高崎市等／製造業)						

図表5
多文化共創カンパニー
認証制度の
申請数・認証数・認証率



多文化共創カンパニー認証企業は、具体的にどのような点が評価されているのだろうか。本研究では、群馬県多文化共創カンパニー認証制度の公式ウェブサイトに掲載されている「認証事業者（多文化共創カンパニー）のご紹介」を分析し、4つの評価基準を整理した。さらに、本稿で考察している外国人材活躍の4つのポイントのうち、「日本人と同じレベルの採用活動の実施」を5つ目の評価基準として追加した。なお、本稿で考察している外国人材活躍の4つのポイントに照らし合わせると、4つの評価基準のうち、評価基準①、②、③は「外国人労働者に選ばれる待遇やキャリア形成の整備」に対応し、評価基準④は「地域の自治体と連携した日本語教育や文化交流」に該当すると考えられる。

【評価基準①】外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担っている

外国人材が日本人と区別なく働ける環境を整備し、成長した外国人材の姿が日本人社員のモチベーション向上につながる事例が多く見られた。

- 本社工場の移転に伴う製品製造機械の自動化整備において、外国人材が活躍し、ユニットバス事業などの省力化に貢献。外国人材の存在は日本人職員にとっても良い影響があり、外国人材が日本語や日本のマナーを一生懸命に学ぶ姿を見て、日本人職員も自己研磨に励む意識が醸成された（柴田合成）。
- プロモーション支援では、通訳や翻訳だけでなく、PR動画の企画提案や海外への情報発信に関するコンサルティング業務など幅広く活躍。また、英語教室では、英語講師や授業のカリキュラム作成など（グローリーハイグレイス）。

【評価基準②】外国人材の能力開発の機会を積極的に設けている

日本語能力試験の受験費用の負担に加え、社内リソースを活用した日本語教育を実施している企業が多い。また、ワンランク上の在留資格への移行を支援し、社内で求められるスキル向上と結びつけることで、外国人材の持続的な雇用を促進している。

- 日本語能力試験の合格を目指して週2回、終業後に弊社社員が講師を務める日本語研修を実施。技能実習生がN3以上に合格した場合、資格手当を毎月支給。また、溶接技術等に関する研修も社内で定期的に開催（鐵建）。
- 在留資格「技能実習2号」から「技能実習3号」に移行する条件に、プラスチック成形技能検定3級に合格していることを設定している。また、「技能実習3号」から「特定技能1号」に移行するためには、プラスチック成形技能検定2級に合格している必要がある。また、技能検定の勉強は過去問を中心にOJTによる指導や自主訓練によって行っている。自主訓練の際には特級・1級技能士が指導役となり、試験と同じような環境・時間配分で訓練を実施している。日本語教育支援に関しては、専門用語などの業務や試験に直結した日本語の教育に取り組んでいる（三進工業）。

【評価基準③】外国人材が日本人に交じり、企業の役職に就いて活躍している

外国人材が管理職に昇進することは、その企業において持続的な成長と活躍が可能であるこ

との証明であり、求職者の応募意欲にもつながる。例えば、認証企業の一つであるグリーンリーフグループは、外国人材支援専門の部署「外国人材支援課」を設置し、一部分野で外国人材を管理職として登用している。見館（2022）が取材した北九州市の建築会社・中園も同様の取り組みを行っている。こうした企業では、外国人材の業務・生活支援を行う部署を設置し、その担当者を「技術・人文知識・国際業務（技人国）」の在留資格で採用し、管理職に育成する取り組みが進められている。

- 生産管理の分野の管理職として、出荷計画の作成等の業務を担当している（グリーンリーフグループ）。
- 建物の構造設計及び監理業務に携わってもらっており、一級建築施工管理技士の資格を取得し、管理職としても活躍（石川建設）。
- 常務取締役兼製造部長で、仕事の段取りや工場内の人員配置を采配（鐵建）。

【評価基準④】その他外国人材の活躍につながる支援を行っている（生活支援、文化交流）

住居の確保や家具の準備に加え、行政手続きのサポートや医療通訳の提供など、外国人材が安心して働ける環境を整えている。また、地域行事への参加や近隣住民への挨拶など、外国人材が地域に溶け込む機会を提供している点も見逃せない。これらの取り組みは、まさに多文化共創カンパニーのロールモデルといえる。

- 住居の確保や生活家具の準備等を行っている。グループ会社と地元 NPO で共同設立した『グローバル人材生活安心パック』により、外国人材の行政手続きへの同行や医療通訳の派遣等、関連機関と連携した生活支援も行っている。また、自治体が開催するイベント（桜祭りや日本語教室、外国人向けの交通安全教室など）への参加を促し、地元と触れ合える機会を提供している（柴田合成）。
- 庭付き住居を会社で借り上げ、家庭菜園を楽しめるようにしている。日本人社員と日本語で交換日記。県内観光地への案内、地域行事（そば打ちの会など）への参加（鐵建）。
- メンター制度。母国への一時帰国時に特別休暇を付与して長期休暇の取得を可能に。住居探しや役所の手続き、通院時の支援（グローリーハイグレイス）。
- 専門部署「外国人材支援課」を設置し、タイ語、ベトナム語の通訳を常駐。娯楽共用スペースを設けた寮。病院受診や行政の手続き、地域行事への参加支援等（グリーンリーフグループ）。
- 定期的な食事会（日本料理と外国人材の母国料理を一緒に食べる）や社員旅行、地域行事への参加、季節行事（ひな祭り、お花見、七夕など）の実施（農園星ノ環）。
- 外国人材と一緒に地域の人のもとへの挨拶回り（栄光製作所）。

【評価基準⑤】日本人と同じレベルの採用活動の実施（※筆者が付け加えた独自のもの）

多くの企業では、社長や人事担当者が外国人材の母国へ直接赴き、面接や家庭訪問を実施している。特に技能実習生の場合、初めての就職経験となるケースが多いため、彼らの家族の不安を和らげることは、長期的な活躍を促す上で重要である。また、一部の企業は送り出

し機関を介さず、現地で直接採用する仕組みを構築している。この方法は、多額の借金を抱えて来日するリスクを軽減し、持続的な雇用の実現につながると考えられる。

- 現地で筆記試験や面接、体力検査。家庭訪問（グリーンリーフグループ）。
- 現地で家庭訪問も。リモート面談で密に交流。1回の採用で複数名採用し、横のつながりを意識（柴田合成）。
- 社長自ら現地に赴き採用面接に立ち会う（三進工業）。
- ミャンマーの大学と直接やり取りして採用。現地で面接。面接時に外国人材が業務説明や通訳等を担当して業務や生活について解説（ジーシーシー）。
- 県内の大学等から外国人留学生をインターンシップやアルバイトで受入（グローリーハイグレイス）。
- ベトナムに拠点があるため、現地の所長が現地の大学を訪問する（石川建設）。

② 多文化共創シンポジウム

多文化共創シンポジウムは、多文化共創カンパニーのロールモデル企業および、そこで活躍する外国人材を登壇者として招き、「共に活躍できる社会の実現」について議論するイベントである。本シンポジウムを通じて、外国人材が活躍する職場を創るためのヒントを企業関係者と共有することが目的とされている。特に座談会では、登壇者と直接対話する機会が設けられ、事業者・外国人材双方の視点を深く理解することができる。これまでに、第1回（2024年1月23日）、第2回（2025年1月29日）が開催されており、参考までに第2回のプログラムを図表6に示す。本イベントの成果として、参加者数の増加が挙げられる。第1回は121名、第2回は182名が参加しており、特に第2回では約110名が外国人留学生・外国語指導助手（ALT）・国際交流員（CIR）であった。これにより、多文化共創カンパニーにおける在留資格「技術・人文知識・国際業務（技人国）」での採用可能性が高まっている。また、このシンポジウムは群馬県内企業の動機づけにもつながっている。実際に参加した企業の中には、多文化共創カンパニーの認証取得を目指すことが期待できる。

図表6 第2回多文化共創シンポジウムのプログラム

- 日時:2025年1月29日(水)10時00分～12時00分
- 場所:群馬県庁32階 官民共創スペース NETSUGEN
- テーマ:「外国人材と日本人が共に活躍できる群馬県」
- 1 シンポジストによる意見交換
 - 意見交換テーマ「外国人材と共創した自社の取組について」「外国人材と一緒に働く上で大切にしていること」「多文化共創社会を実現するために群馬県、県内事業者がすべきこと」など
 - モデレーター:JICA 東京センター 国際協力推進員 松井和久氏
 - シンポジスト:太陽誘電株式会社および医療法人社団美心会、株式会社鐵建の従業員（いずれも多文化共創カンパニー）
- 2 多文化共創カンパニーで活躍する外国人材によるプレゼン
 - 発表テーマ「群馬県、自社のよいところ」「群馬県に来たきっかけ」「来てからのキャリア(自社で働くきっかけや現在の担当業務・役割)」「群馬県で働く上でやっておいた方がよいこと」など
 - プレゼンターは、1に登壇した多文化共創カンパニーで働く外国人材。
- 3 登壇者(シンポジスト・外国人材プレゼンター)との座談会

（２）日本人と同じレベルの採用活動の実施

① 外国人材発掘支援事業「合同企業説明会」

群馬県では、外国人材と県内企業のマッチングを促進するため、合同企業説明会を開催している。この説明会は、特に在留資格「技術・人文知識・国際業務」に該当する高度外国人材と企業をつなぐ機会を提供することを目的としている。

2024年度は、オンライン版とリアル対面版の二つの形式で実施された。オンライン版は7月26日に開催され、高度外国人材を求める5社に加え、特定技能外国人材を対象とする企業5社も参加した。特定技能の対象分野には、飲食料品製造、産業、農業、建設、外食、自動車整備、ビルクリーニング、宿泊である。リアル対面版は9月25日に開催され、合同企業説明会の終了後には、県外在住の外国人材向けに群馬の魅力を伝えるバスツアーが実施された。結果として、オンライン版には10社が参加し、343名の外国人材が登録、リアル対面版には15社が参加し、101名が来場した。特にオンライン版には海外の日本語学校の学生の参加も見られ、海外の現地ネットワークを強化する機会にもなった。

② 多文化共創担い手育成事業「Roots インターン」

Roots インターンは、外国にルーツを持つ高校生（国籍に関わらず、両親またはそのどちらかが外国出身者である子ども）と企業が職業体験を通じて出会い、言語や文化、価値観の違いを相互に認識し、理解を深める機会を提供することを目的としている。この取り組みを通じて、高校生は群馬県で働くことへの関心を高め、企業側も外国ルーツの若者への理解を深めるとともに、多様な人材との共生や共創について考える機会を得ることができる。インターンシップのプログラムは、企業での1日体験を中心に、約半年間のメンタリングと高校生自身が設定するキャリア目標に向けた「マイアクション」の策定で構成されている。この事業は、群馬県と認定NPO法人カタリバの連携によって実施されており、2024年度の受け入れ企業には、多文化共創カンパニーの鐵建、栄光製作所、農園星ノ環などが名を連ねる。群馬県では、2023年度から年2回のペースで実施しており、現在までに4回目を迎えている。なお、このインターンシップは関東広域および愛知県豊橋市でも展開されている。

この事業の成果の一例として、NPO法人カタリバの「Roots」（2024）が発表した記事「経験したから、今ならできると思える―群馬県 多文化共創担い手育成事業―」の内容が参考になる。本稿では、その記事の一部を要約し、事業の効果について考察する。

- パキスタン出身のHさんは、2022年7月に日本で働く父親に呼び寄せられ来日。来た頃は母国に今すぐ帰りたいと思ったが、翌年4月から高校に通って日本語の授業を受け、日本での生活に慣れてきた。ただ、友達が少ないことが気がかり。学校ではコミュニケーションが取れるが、例えばお互いの家に行ったり、一緒に出掛けたり、宿題を教えっ合ったりしたいけどできていない。でも今回のインターン（グリーンリーフ）での経験を通して、今まで知らないことに直面すると怖かった自分が、インターンを経験した今なら、できると思えるようになりました。大学生になったら、もっと進んで苦労して、挑戦したい。学ぶだけでは仕事はできないということに気づきました。

以上のように、本取り組みは、日本でキャリアを具体的に描き切れていない外国ルーツの高校生に対し、日本で働くことを意識させるきっかけを提供していることが明らかになった。また、将来的に彼らが高度外国人材として群馬県で活躍する可能性を生み出す取り組みであることも確認できた。

③ 国籍を問わない群馬県への移住促進の取り組み

前述のとおり、地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課は、「移住促進係」「外国人活躍推進係」「多文化共生係」の3つの係で構成されている。本研究では当初、「外国人活躍推進係」と「多文化共生係」の2つを取材対象として想定していた。しかし、取材当日、外国人活躍推進係の係長である東野氏との対話の中で、「国籍を問わず移住促進に力を入れている」との話があり、その流れで移住促進係の金谷氏にも話を伺う機会を得た。

全国の自治体と連携して地方移住を支援する認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターが実施した「センター窓口相談者が選んだ移住希望地」および「セミナー参加者が選んだ移住希望地」に関する調査では、どちらも群馬県が第1位となっている（図表7）。このセンターは、東京都千代田区の有楽町駅前にある東京交通会館8階に位置し、各地域の相談員が常駐して無料で移住相談に対応している。また、移住セミナーやふるさと回帰フェアなどのイベントも開催しており、群馬県も窓口を設置し、相談員を派遣している。

なぜ群馬県が第1位となったのか、特に2022年には相談窓口が9位、セミナー参加者が14位だったにもかかわらず、2023年に急激に順位が上昇した要因は何なのか。その背景を探るため、ふるさと回帰支援センター全体の動向を見てみると、2024年の移住相談件数（面談・電話・メール・見学・セミナー参加を含む）は合計61,720件となり、前年比4.1%増で過去最高を記録している。これにより、地方移住を検討する首都圏の人が増えていることが分かる。

同様に、群馬県移住相談窓口や移住担当者が受けた移住相談件数も、2022年度には4,833件だったものが、2023年度には7,807件へと大幅に増加している。また、群馬県への移住者数も、2022年度の1,324人から2023年度には1,479人へと徐々に増加している。移住者の年齢層についても、2023年度のデータでは10代と20代の合計が24%、30代が23%を占めてお

図表7 移住希望地ランキング（2024年）

相談窓口				セミナー参加者			
順位	2022年	2023年	2024年	順位	2022年	2023年	2024年
1	静岡県	静岡県	群馬県	1	広島県	群馬県	群馬県
2	長野県	群馬県	静岡県	2	新潟県	愛媛県	福島県
3	栃木県	栃木県	栃木県	3	愛媛県	和歌山県	広島県
4	山梨県	長野県	長野県	4	長野県	新潟県	長野県
5	福岡県	宮城県	福岡県	5	静岡県	長野県	和歌山県
6	広島県	福岡県	北海道	6	北海道	高知県	山口県
7	宮城県	北海道	宮城県	7	高知県	広島県	富山県
8	和歌山県	山梨県	山梨県	8	和歌山県	福島県	愛媛県
9	群馬県	山口県	福島県	9	福島県	北海道	北海道
10	神奈川県	広島県	山口県	10	富山県	静岡県	静岡県
11	岐阜県	和歌山県	広島県	11	岩手県	佐賀県	岩手県
12	北海道	福島県	和歌山県	12	佐賀県	富山県	山形県
13	富山県	富山県	千葉県	13	岡山県	岩手県	新潟県
14	熊本県	神奈川県	東京都	14	群馬県	栃木県	熊本県
15	山口県	千葉県	富山県	15	栃木県	熊本県	鹿児島県
16	千葉県	岐阜県	兵庫県	16	山形県	岡山県	栃木県
17	鹿児島県	熊本県	神奈川県	17	神奈川県	香川県	香川県
18	茨城県	兵庫県	鹿児島県	18	石川県	宮城県	高知県
19	兵庫県	鹿児島県	熊本県	19	鳥取県	山口県	宮城県
20	滋賀県	茨城県	岐阜県	20	香川県	石川県	青森県

調査時期：2024年1月4日～12月28日
回答者数：19,021（相談：n=11,782 セミナー：n=13,349）

り、他の年代に比べて若年層の割合が比較的高い傾向が見られる。移住の目的や理由については、移住促進係が分析した結果、一定の傾向があることが分かった（図表 8）。

つまり、地方移住を漠然と考え始めた層や、伸び伸びと子育てをしたいと考える層が、首都圏へのアクセスの良さや自然環境の魅力を理由に、「テレワーク移住や二拠点生活に興味がある」「仕事に追われるより、家族や自分の時間を大切にしたい」「災害の少ない地域に住みたい」といった思いから移住を決断していると考えられる。

図表 8 移住の目的・理由などの傾向（移住促進係の分析結果）

地理的条件	東京圏へのアクセスが良い、田舎過ぎない地方、のんびりしている、新幹線の駅がある、雪が降らない、山や高原があるなど。
遊び	ドライブ、スキー、山登り、スノーボード、キャンプ、温泉、広い公園など。
生活環境	ゆったり暮らしたい、災害が少ない、家族が食べていける程度の家庭菜園、今の家が狭い、土地や物価が安いなど。
仕事	ワーク・ライフ・バランス、都内通勤、テレワーク、農業、仕事で行ったことがあるなど。
人間関係・ 移住先での世帯構成	実家とのちょうどよい距離感、子どもに幼少期を自然の多い場所で過ごさせたい、友人・知人がいる、群馬出身だから、群馬県民の人柄がよい、親の面倒を見る、子どもを公立高校へ通わせたい、ペットと一緒に暮らしたいなど。
食	一般的な野菜や高原野菜、水など。

しかし、これらの理由だけで、ここ数年の間に群馬県が急にランキングのトップになったわけではない。移住促進係の職員が積極的に施策を実施し、その成果を積み上げてきたことが大きく影響していると考えられる。その取り組みの一つとして、トークショーや交流会・相談会、移住に関する講座、ワークショップなど、多様な移住関連イベントを年間約 60 回開催している点が挙げられる。ふるさと回帰支援センターでは年間約 600 回のイベントが開催されており、同センターに登録している自治体が 650、全国の都道府県数が 47 であることを踏まえると、群馬県の開催数は突出しているといえる。

また、ふるさと回帰支援センターが運営する地方移住応援 WEB マガジン「FURUSATO フルサト」のイベント検索機能を用いて、2024 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までのイベント件数（「セミナー」で検索）を調査した結果、全体で 1,548 件のイベントが確認された。この件数がセンター主催のイベント数を上回っているのは、都内の他施設や現地開催のイベントも含まれているためである。さらに、2024 年のランキング上位 3 県である群馬県、静岡県、栃木県のイベント件数を整理したところ、図表 9 に示すように、群馬県が 72 件、静岡県が 22 件、栃木県が 29 件となっており、群馬県の開催数が圧倒的に多いことが分かった。また、栃木県が 2 位の静岡県を上回る件数であることも特徴的である。

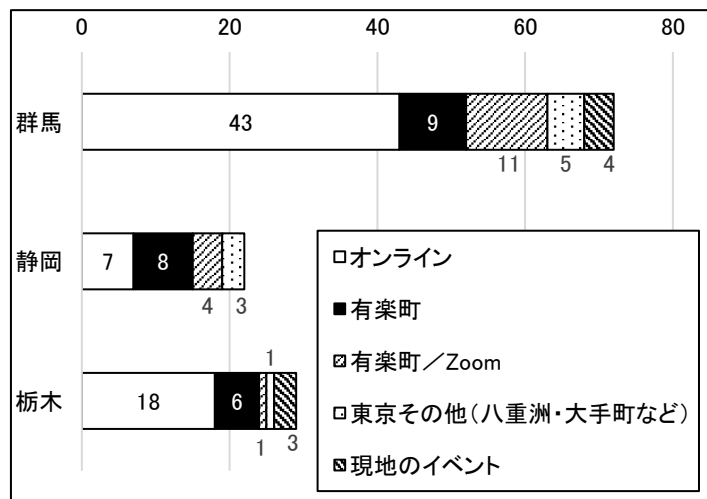
開催形式については、オンラインのみのイベントが群馬県で 59.7%、栃木県で 62.1%と高い割合を占めている一方、静岡県では 31.8%と低い傾向が見られた。イベントの内容については、図表 10 に示されているとおり、3 県とも「トークショー」の割合が最も高く、群馬県

は 77.8%、静岡県は 63.6%、栃木県は 82.8%を占めていた。「トークショー」は、移住者や地域で活躍する住民の話を聞くセミナーや座談会が中心となる。「交流会・相談会」では、移住や就農に関する相談の場を提供し、地域住民とオンラインで交流する機会を設けている。「講座やワークショップ」では、移住に関する講義のほか、地域の名産品や伝統工芸の制作体験などを実施している。

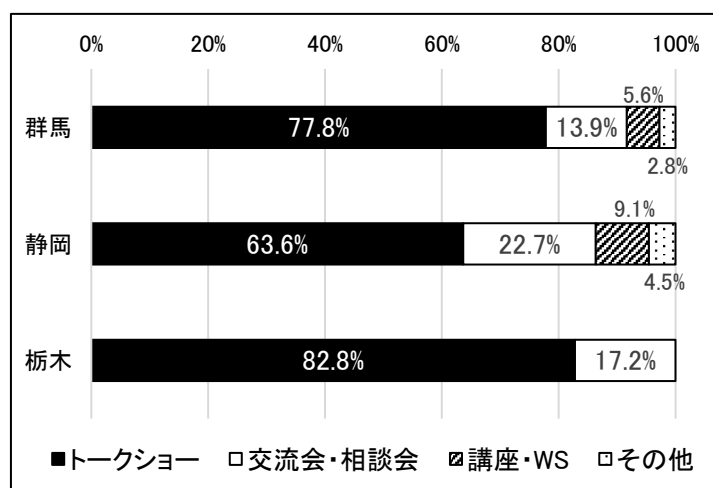
これらの結果を踏まえると、群馬県は移住関連イベントを積極的に開催することで、前述した「漠然と地方移住を考えはじめたライト層や、伸び伸びと子育てをしたい層」を効果的に集客し、「首都圏へのアクセスの良さや自然環境」といった地域の魅力を伝えていと考えられる。さらに、地域住民との交流を通じて、「テレワーク移住や二

拠点生活に興味がある」人々に対し、移住の具体的なイメージを持たせるとともに、「仕事に追われるよりも家族や自分の時間を大切にしたい」「災害の少ない地域に住みたい」といった希望を確認し、移住を後押しする役割を果たしていると考えられる。

本イベントに参加する人々は、移住した「定住人口」でもなく、観光で訪れた「交流人口」でもなく、地域と多様に関わる「関係人口」である（総務省 2019）。関係人口の増加が定住人口の増加につながる可能性については、菊地ほか（2020）や平井（2020）も指摘しているが、即効性のある取り組みではない。しかし、移住という決断は、賃貸物件を契約するように短期間で簡単に決められるものではなく、何度も現地を訪れ、仕事や生活環境を確認するプロセスを経る必要がある。その際、本イベントで知り合った群馬県の職員や地域住民と再会する機会があれば、移住を後押しする重要な要素となるだろう。また、作野（2019）が指摘するように、関係人口の増加の意義は、定住人口を増やすことだけではなく、地域を多様な形で支える関わり方にある。二拠点生活やふるさと納税、地域活動への参加など、定



図表9 イベントの数と、開催形式の内訳



図表10 イベント内容の内訳

住とは異なる形で地域に貢献する関係性を築くこともまた、地域活性化にとって重要である。そのため、イベントの実施が必ずしも移住につながらなくても、群馬県のファンを増やす取り組みとして大きな価値を持つことは間違いない。

年間約 60 回のイベント開催ということは、週に一度以上の頻度で実施されていることを意味する。この積極的な取り組みが、移住希望地ランキングのトップにつながった可能性は高い。そして、この取り組みは日本人に限らず、国籍を問わず広く対象とされている。さらに、群馬県は歴史的に日系南米人労働者の受け入れが進んできた地域であり、多文化交流を目的とした地域のお祭りやイベントが数多く開催されてきた背景がある。そのため、外国人移住者を受け入れる環境がすでに整っているといえる。首都圏の日本人が群馬県への移住を希望する理由と、外国人材が移住を考える理由には多少の違いがあるかもしれないが、移住促進係による移住者支援の取り組みが、外国人材の移住促進にも好影響を与えている可能性は十分に考えられる。

（３） 質の高い送り出し&監理支援機関の見極め

実際のところ、育成就労制度へ移行したとしても、海外の送り出し機関の質の向上を制度内で求めることは現状では困難である。例えば、見館ほか（2024）が指摘する韓国の一般雇用許可制度（非専門就業 E-9）のように、受け入れ国と送出国の政府間で了解覚書（MOU）を締結し、外国人材の選抜、導入、管理、帰国支援に至る全プロセスを公共機関が担う政府主導型システムを導入しない限り、送り出し機関の質を一定に保つことはほぼ不可能だろう。また、育成就労制度への移行に伴い、従来の技能実習制度における「監理団体」を「監理支援機関」と名称変更し、新たな許可基準のもとで審査を厳格化するほか、任意であった外部監査人の義務化によって中立性や独立性を担保する仕組みを目指している。しかし、こうした制度改革を行ったとしても、監理支援機関の質がすぐに向上するとは考えにくい。結局のところ、送り出し機関に依存しない海外現地とのパイプを構築することが重要であり、具体的には送り出し機関や日本語学校、さらには海外の大学に直接アプローチし、つながりを築くことが求められる。同時に、監理支援機関に頼ることなく、企業自らが外国人材の生活支援を内製化することも不可欠である。

生活支援の内製化に関しては、すでに多文化共創カンパニーの評価基準④「その他外国人材の活躍につながる支援を行っている（生活支援、文化交流）」で示したとおり、企業や団体のロールモデルが提示されている。また、群馬県産業経済部労働政策課が進める「ぐんま外国人雇用適正化推進プラットフォーム」の構築も、この課題解決に寄与している。本取り組みは、外国人労働者に関わる県内の関係機関が、外国人労働者の雇用や定着に関する課題や実態について緊密な情報共有体制を整え、各機関が連携して対応することを目的としている。県を中心としたネットワークとして 2023 年度に構築され、2024 年 8 月 30 日には第 3 回情報交換会が開催された。具体的な活動内容には、受け入れ企業の理解促進を目的とした勉強会や、監理団体向けの研修の実施、送出国側のルール整備促進などが含まれている。

では、送り出し機関に頼らない海外現地とのパイプ構築について、群馬県ではどのような

取り組みが行われているのか。それに該当するのが「外国人材活躍推進ネットワーク構築事業」である。本事業は、群馬県の認知度向上とホワイトな人材獲得を目的として、海外の大学などとのネットワークを構築することを目指している。具体的には、職員が直接インドネシアやベトナムの大学にアポイントメントを取り、現地を訪問し、大学生に対して群馬県の魅力や就職機会をPRする活動を展開している。この取り組みは旅行会社や代理店を介さずに実施されており、大きな費用負担を伴うものではない。さらに、大学生を対象とするため、技能実習生ではなく、高度外国人材（技術・人文知識・国際業務）の採用を想定している。2024年度に始まったばかりの試みではあるが、自治体自らがゼロから海外現地の大学とネットワークを構築しようとする姿勢には大きな可能性が感じられる。

（４）地域の自治体と連携した日本語教育や文化交流

群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課・多文化共生係は、多文化共生社会の実現を目指し、さまざまな事業を展開している。その代表的な取り組みの一つが、前述した「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」の運営である。このセンターでは、多言語対応の生活相談を行い、外国人県民が必要な情報に迅速にたどり着けるよう支援している。また、多文化共生の理解を深めるための動画制作や、災害時に避難所などで活動できる通訳ボランティアの育成、外国人県民を対象とした避難訓練の実施なども行っている。さらに、地域の日本語教室の支援、医療通訳派遣制度の運営といった施策にも力を入れている。これらの取り組みの中でも、特に注目すべき3つの事業を取り上げて紹介する。

①「やさしい日本語」の普及

「やさしい日本語」とは、文法や語彙のレベル、文章の長さに配慮し、わかりやすく簡潔にした日本語のことである（図表 11・12）。この概念は、1995年の阪神・淡路大震災の際に、多くの外国人が地震発生時の緊急速報や避難指示を理解できず被災したことをきっかけに広がった。外国人にも迅速かつ正確な情報を伝える手段として、多くの自治体が「やさしい日本語」の活用に取り組み始めた。群馬県では、この「やさしい日本語」を普及させるため、教材を公開するとともに、一般県民向けの講座を実施している。さらに、外国人を雇用している企業や団体に対しても、無料で『入門・やさしい日本語講座』の認定講師を派遣し、講座を提供する取り組みを行っている。

図表 11 「やさしい日本語」の例

土足厳禁	→	靴を脱いでください。
高台に避難してください。	→	高い所に逃げてください。
大雨に十分警戒してください。	→	雨がたくさん降ります。注意してください。
公共交通機関でお越しください。	→	電車やバスで来てください。
喫煙はご遠慮ください。	→	たばこを吸わないでください。

図表 12 「やさしい日本語」の作り方

大阪府や群馬県の web サイトを参考に作成。実際の例文にはすべてルビが入っている。

ポイント	具体例
難しいことばを避け、簡単なことばを使う。	倒壊する→こわれる、一括で→まとめて、過ち→まちがい
一文を短く、文の構造を簡単に。 言葉の区切りに空白を入れる(分かち書き)。	今日 朝 地震で 地面が 大きく ゆれました
災害時によく使われる言葉は そのまま使って、カッコで説明する。	消防車→消防車(火を消す車) 余震→余震(地震のあとにまた地震が来る)
カタカナ・外来語はなるべく使わない。	キャンセルします→やめます、ルール→決まっていること、 ボーナス→はたらいて会社からもらうお金(給料とは別に)
擬態語や擬音語は使わない。	【擬態語】キラキラ、ワクワク 【擬音語】ドンドン、ザーザー
漢字は少なく、すべての漢字にルビをふる。	一文に 3、4 程度に減らす。
時間や年月日は外国人にも伝わる表記に。	令和 7 年 1 月 1 日→2025 年 1 月 1 日 8 時半→21 時半→午前 8 時 30 分から午後 9 時 30 分まで
動詞を名詞化したことばは使わず動詞文に。	揺れがあった→揺れた
あいまいな表現・二重否定の表現は避ける。	多分行きます→行くかもしれません 入れないことはない→入ることができます
文末表現はなるべく統一する。	入れます→入ることができます、洗いましょう→洗ってください

② 外国人日本語学習支援者の養成

日本語教室や企業などで、日本語の指導や日本での生活支援を行う「外国人キーパーソン」を養成する講座を無料で提供している。具体的な役割として、「日本語を教えること」「日本で生活するために役立つ基本的な知識を伝えること」「地域のコミュニティと外国人のつながりをサポートし、地域社会に馴染みややすくすること」の3つが挙げられる。図表 13 は、2024 年度に実施された外国人日本語学習支援ボランティア養成講座のプログラムを示している。講座の時間は、第 1 回から第 10 回までが 4 時間(13:30～17:30)、第 11 回が 3 時間(14:00～17:00)で構成されている。この事業は、文部科学省の令和 6 年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用して実施されている。

③ 「からっかぜパーク」の企画・運営

「からっかぜパーク」は、群馬県内に住む日本人と外国人が互いの文化に触れ合い、共に楽しむことを目的とした多文化共生イベントである。名称は、群馬県の「からっ風」と、多様性を象徴する「カラフル」を掛け合わせたものである。2023 年にスタートし、毎年 10 月の「多文化共生・共創推進月間」に開催されている。2024 年度は、10 月 26 日(土)に群馬県庁前の県民広場と県民ホールで開催された。アクティビティの詳細は図表 14 に示されている。

このイベントの特徴として、事務局は多文化共生係が担当しているものの、運営の主体は「からっかぜパーク実行委員会」であり、群馬大学、群馬県立女子大学、共愛学園前橋国際大学の大学生によって組織されている点が挙げられる。大学生にとっては、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の理解を深める機会となるだけでなく、多文化共生に関心のある若者と外国人県民が交流できる貴重な場にもなっている。さらに、地元大学生が運営の中心を担うことで、本イベントの持続性も高まると考えられる。本学でも、北九州市や直方市と連携し、同様の取り組みを模索したい。

図表 13 外国人日本語学習支援ボランティア「外国人キーパーソン」養成講座

2024 年度プログラム

第 1 回 7 月 7 日(日)	群馬県における在住外国人および外国人材の受入れの現状と課題 在留資格について／外国人日本語キーパーソンの意義、役割、心構え 「やさしい日本語」の活用について 【活動】「やさしい日本語」で語彙説明
第 2 回 7 月 21 日(日)	様々な日本語学習の目的・方法と指導の際に重視するポイントの違い 「日本語指導者」としての心構え 世界の言語から見た日本語の特徴 【活動】「文字」の教え方や活動例を体験する
第 3 回 8 月 4 日(日)	コースデザインの基礎／シラバスと主な教授法の基本 主な教材・教具 【活動】語彙・表現の教え方を見て、模擬指導をする
第 4 回 8 月 18 日(日)	初級の教え方／基本的な授業デザイン(組み立て方) 指導者ガイドの活用について 【活動】初級文法を教える(再現力を養う)
第 5 回 9 月 1 日(日)	中級以上の教え方／初級と異なる練習方法について 【活動】類似表現(名詞)のちがいが分かる例文を考える
第 6 回 9 月 8 日(日)	子どもたちの日本語支援に係る知識・技能 子どもたちに対する日本語の教え方／地域の日本語教室の運営について 【活動】「教科」のプリントから指導すべき「日本語」を抽出し、指導手順を考える
第 7 回 10 月 6 日(日)	社会制度、社会生活について／会社の経営者からみた実情・要望 先輩ボランティアの体験・質疑応答
第 8 回 10 月 20 日(日)	就労者に対する日本語の教え方／就労者の支援に係る知識・技能 日本語能力試験対策の考え方 【活動】動詞の分類と活用の指導方法をやってみる
第 9 回 11 月 10 日(日)	オンライン授業と対面授業の違い／オンライン授業で役立つ教材・教具／著作権 評価と報告の基本 【活動】模擬授業の準備・相談
第 10 回 11 月 24 日(日)	模擬授業の準備＜指導案(手順、内容)、教材・教具等＞
第 11 回 12 月 15 日(日)	模擬授業(90 分×1 コマ)※ペア、グループ指導

図表 14 からっかぜパーク（2024 年度）のアクティビティ

こども運動会	いっしょに体を動かしましょう！ 誰でも参加できます。 サッカー、鬼ごっこ。
文化体験ブース	世界の文化にふれてみましょう！ ゲーム、クイズ、パズル、eスポーツ体験など(約 15 団体) ※お金がかかることがあります。
各国の音楽・ダンスステージ	いっしょに歌い、踊りましょう！ フラダンス、ウクレレ演奏、インド・ネパール舞踊、ケルト民族演奏など (約 12 団体)
世界のグルメ	いろいろな味を楽しみましょう！ ガパオ、カレー、ヤンニョムチキン、ケバブ、中華丼など(約 8 店舗) ※お金がかかります。

図表 15 先行研究から引き継いだ課題に対応する、群馬県の特徴的な取り組み

カテゴリ	群馬県の特徴的な取り組み		
① 外国人労働者に 選んでもらえる待遇や キャリア形成の整備	多文化共創カンパニー認証制度 多文化共創シンポジウム		国籍を問わない群馬県への移住促進の取り組み 特に意欲的に多数開催される移住促進イベント
② 日本人と同じレベル の採用活動の実施		外国人材発掘支援事業	
③ 質の高い送り出し& 監理支援機関の 見極め	外国人材活躍推進ネットワーク構築事業 外国人雇用適正化推進プラットフォーム	「合同企業説明会」 Roots インターン	
④ 地域の自治体と連携 した日本語教育や 文化交流	多文化共創カンパニー認証制度 多文化共創シンポジウム	やさしい日本語の普及 外国人キーパーソン養成 からっかぜパーク	

以上をまとめると、図表 15 が示すとおり、群馬県は、先行研究で示された外国人材活躍の 4 つのポイントについて、すべての具体策を精緻に実施し、さらに独自の特色ある取り組みを積み重ねていることが明らかになった。

特に注目すべき取り組みは、多文化共創カンパニー認証制度である。外国人材を雇用し、「仲間」として迎え入れ、ともに活力を生み出す企業の優れた取り組みを公開することで、人材不足を懸念する県内企業にとっては、外国人材の待遇やキャリア形成の整備、採用活動、日本語学習、文化交流についての具体的な指針となる。一方で、留学生や海外の若者にとっても、群馬県を就業先として検討する上で有益な情報となるだろう。

また、移住希望地ランキングで首位を獲得した背景にある、国籍を問わず幅広い層を対象とした、移住促進の取り組みも見逃せない。その中でも、意欲的に多数開催される移住促進イベントは重要な要素である。企業の職場環境を改善し、地域での文化交流を充実させても、群馬県が移住先として魅力的であることが日本人に十分に認識されなければ、その魅力は外国人材にも伝わりにくい。

さらに、外国人材活躍推進ネットワーク構築事業にも大きな可能性が感じられる。この事業では、海外の送り出し機関に依存せず、群馬県が自ら海外の大学と直接パイプを構築し、優秀な人材を確保することを目指している。こうした主体的な取り組みが、群馬県の外国人材活用におけるさらなる発展につながると考えられる。

そして、これらの施策は、行政機関だけでなく地元企業や大学生との連携を通じて持続的に推進されており、その積み上げの重要性が示された。

4. 今後の課題

本研究は、先行研究で示された外国人材活躍の 4 つのポイントについて具体策を検討し、北

九州市や直方市に提案することを目的としている。そのため、日本において外国人材の活躍を積極的に支援する取り組みを行っている群馬県地域創生部ぐんま暮らし・外国人活躍推進課を取材し、北九州市や直方市が今後取り組むべきアクションを整理したものであり、その成果が一般化できるとは限らない。もちろん、他の自治体でも参考にすべき取り組みがないか、今後もし引き続き調査を進める必要がある。

しかしながら、本研究の成果として示した、自治体内のロールモデルを表彰・共有する認定制度、移住希望地ランキング首位獲得の要因となった意欲的に多数開催される移住促進イベント、そして送り出し機関に依存せず海外の大学と直接パイプを構築する取り組みは、いずれも低コストで実施可能であり、導入を見送る理由を見つける方が難しいといえる。これらの施策は、北九州市や直方市のみならず、他の自治体にとってもすぐに取り入れるべきアクションプランであると考えられる。

また、群馬大学、群馬県立女子大学、共愛学園前橋国際大学が実行委員会を組織し、運営を担っている「からっかぜパーク」は、本学が北九州市や直方市と連携して取り組むことが可能な事例である。本学でも、ぜひ同様の取り組みを実施したいと考えている。

注

- 1) 群馬県の場合、多文化共生の担当は「多文化共生係」、外国人材の活躍推進の担当は「外国人活躍推進係」、移住促進の担当は「移住促進係」であり、この3つの係が「地域創生部 ぐんま暮らし・外国人活躍推進課」として一つにまとまっている。しかし、北九州市の場合、多文化共生の担当は「政策局 総務国際部 国際政策課」、外国人就業の担当は「産業経済局 企業立地支援部 国際ビジネス戦略課」、移住促進の担当は「都市戦略局 総務政策部 住まい支援室」であり、それぞれ別の部局が担当している。

参考文献

中小企業庁(2024)「2023年度 はばたく中小企業・小規模事業者 300社」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/2023/detail.html>

2025年3月10日閲覧

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議(2023)議事録 最終報告書

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00033.html 2025年3月10日閲覧

群馬県(2021)「群馬県多文化共生・共創推進条例」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/4060.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2024)「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/3876.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2024)「群馬県多文化共創カンパニー認証制度」

<https://www.pref.gunma.jp/site/gaikokujinzai/4070.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2024)「やさしい日本語講座」教材」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/199428.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2024)「令和6年外国人日本語学習支援ボランティア養成講座」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/650702.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2025)「令和6年12月末時点の外国人住民数の状況」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/684317.html> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2025)群馬県公式動画サイト「tsulunós(ツルノス)」

<https://tsulunós.jp/> 2025年3月10日閲覧

群馬県(2025)「2024多文化共生イベント「からっかぜパーク」」

<https://www.pref.gunma.jp/site/tabunka/663967.html> 2025年3月10日閲覧

平井太郎(2020)「関係人口を介した意識と実践の転換—移住創業と地域経済循環に注目して—」、

『日本政策金融公庫論集』49、pp.61-87、日本政策金融公庫

菊地晃平・鈴木聡士(2020)「交流・関係人口に着目した居留意欲度への影響要因分析:ディープラーニングの応用可能性」、『工学研究』20、pp.45-52、北海学園大学大学院工学研究科

見館好隆(2022)「新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その3)—福岡県北九州市で活躍する技能実習生等外国人労働者の質的調査—」、『北九州市立大学地域戦略研究所年報<2021年度>』、pp.75-85、北九州市立大学地域戦略研究所

見館好隆(2024)「新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その5)—技能実習生制度廃止および
育成就労制度新設に関するヒアリング調査—、『北九州市立大学地域戦略研究所年報<2023
年度>』、pp.81-100、北九州市立大学地域戦略研究所

見館好隆・佐野順子(2024)「外国人労働者受け入れ制度に関する日韓比較について」、第17回北
九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会発表資料、仁川研究院、2024年9月30日

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(2025)「【2024年】移住希望地ランキング」
https://www.furusatokaiki.net/topics/press_release/p52192/ 2025年3月10日閲覧

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(2025)「移住関連イベント情報」、地方移住を応援する
WEBマガジン『FURUSATO(フルサト)』
<https://www.furusato-web.jp/event-info/> 2025年3月10日閲覧

NPOカタリバ Rootsプロジェクト(2024)「経験したから、今ならできると思える-群馬県 多文化共創
担い手育成事業-」、海外にルーツを持つユースのつぶやき
<https://note.com/kataribaroots/n/n4467a7b178cd> 2025年3月10日閲覧

大阪府(2020)「「やさしい日本語」を使いましょう!」
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o070090/kanko/easyjpn/index.html> 2025年3月10日閲覧

作野広和(2019)「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」、『経済地理学年報』65(1)、
pp.10-28、経済地理学会

三進工業株式会社(2024)「育成就労制度の審議に関連する行政視察のため、国会議員の方々並
びに法務省の関係者様のご来社されました。」
<https://sanshinkogyo-p.co.jp/2024/05/13/> 2025年3月10日閲覧

三進工業株式会社(2025)「外国人特定技能生が群馬県で初めてプラスチック成形1級技能士に合
格しました。」 <https://sanshinkogyo-p.co.jp/2025/02/11/> 2025年3月10日閲覧

総務省・地域力創造グループ地域自立応援課(2019)「平成30年度「関係人口」創出事業」モデル
事業調査報告書」
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/model_list.html 2025年3月10日閲覧